



より具体的な相談の場を提供▶FEC分科会	2
関経連、名古屋市長、名古屋商議所を訪問	3
外交55周年、多大な支援に感謝▶Courtesy Call	3

1 法人、3 大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は9月13日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため常任理事会は、書面による議決権の行使をもって以

下の議案を承認可決した。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（7月12日開催）以降に入会申し込みのあった法人1社、駐日大使3人がそれぞれ法人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「会計監査人の報酬等の額の決定の件」では、Mooreみらい監査法人と

の監査契約の内容が承認された。

続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷FEC予算規模について▷次回の常任理事会開催期日の件—についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

EU強化を目指すマクロンの国際協調主義

第142回欧州研究会 吉田徹同志社大学政策学部教授

民間外交推進協会（FEC）は9月1日、吉田徹同志社大学政策学部教授を招き、「ポスト危機のEU＝フランス政治」をテーマに第142回欧州研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、吉田教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

EUは統合の進展とともにさまざまな病的現象が現れ危機が深化している。極右勢力の台頭、イスラム原理主義、欧州憲法条約否決、ユーロ危機と政治変動、ロシア影響圏の拡大、移民・難民流入危機、英国のEU離脱、ウクライナ危機などだ。欧州の危機には、①政治的分極化（多党化）と社会的分極化（社会紛争激化）の循環②既成政党の衰退と左右急進的政治勢力の台頭③「新しい排外主義」の定着④EU／グローバルな争点の内政化（「世界内政治」）⑤欧州域内の南北／東西対立の顕在化—の特徴がある。

フランスでは、欧州統合を巡り2つの国民投票（1992年マーストリヒト条約：僅差で批准、2005年欧州憲法条約批准：否決）が実施され、政党横断的な新たな対立軸（親欧州派と反欧州派）が顕在化し、極右FN（国民戦線）が伸張した。19世紀以降欧州の政治的対立軸は「3つの革命（宗教革命：プロテスタント対カトリック、市民革命：世俗対宗教、産業革命：階級間対立）」の遺産で形成されてきた。EUを巡る争点が挿入されるこ

とにより、「労働者階級×都市部＝社民」対「資本家×地方＝保守」の対立軸は、「グローバル・リベラル＝都市部の社民＋資本家の保守」対「ナショナル・ポピュリスト＝労働者の社民＋地方の保守」へと、従来の保守対立を上下対立に分断する形に再編され、90年代には「有権者市場の3分割化」を導き、国民戦線の勢力が拡大した。「グローバル・リベラル」は「経済リベラル（市場重視）×社会リベラル（寛容）」を掲げ、「ナショナル・ポピュリスト」は「経済保守（保護主義）×社会保守（権威主義）」を主張する。「経済保守×社会保守」の「争点オーナーシップ」を発揮した国民戦線は、社会経済領域の公約割合を増加させ支持を伸ばしてきた。

他方、保守サルコジ大統領（2007～12年）は経済グローバル化の影響により、左派オランド大統領（12～17年）はテロの続発と移民・難民流入危機（社会グローバル化）により、それぞれ支持率が低下し再選を果たせなかった。フランスでは「EUはフランスのためにある」という言説が支配的であったが、経済社会的グローバル化＜EU＜フランスという不平等が崩れ、10年代に「グローバル・リベラル」対「ナショナル・ポピュリスト」の対立軸が完成する。17年大統領選では、既成政党が喪失した「ナショナル・ポピュリスト層」を統合した極右国民戦線に対して、マクロン大統領は保革に

またがる「グローバル・リベラル層」を統合し勝利し、22年に再選を果たす。22年の大統領選のマクロン支持者層は大都市中心部・高齢者・管理職に集中し、ルペンは大都市周辺部・若年層・労働者階級に支持された。

フランスにとって欧州統合は「国民国家の救済」が動機であり、「ドイツ問題」を国際協調で解決する枠組みである。17年にマクロンは「新しいフランスを作るために我々の開拓精神を再発見する」と公約し、EU社会政策の調和、ユーロ債の発行、FRONTEX（共同国境警備）強化などを提唱した。22年の公約では、上半期のEU議長国アジェンダとして、EUカーボンタックス導入、シェンゲン協定改革、職業訓練・最低賃金・生活保障制度の導入などを提示し、域内派遣労働規制、コロナ復興債（共通債）などで顕著な業績を上げた。

マクロンの直近の支持率は高くない。22年6月の国民議会（下院）選挙では、極左メラニョンによる社会党・緑の党の左派連合（NUPES）が野党第一党となり、マクロン派は多数派を失い、フランス版「ハンクパーラメント」状態が出現した。内政上の重要課題である年金制度改革は困難が予想される。5月の欧州議会演説でマクロンは、ウクライナや英国が加盟できる「欧州政治共同体」をEU外に創設することを提案し、EUの意思決定の柔軟化を目指し、政治的タブー



の「多速度的ヨーロッパ」「可変翼的統合」「先行統合」アジェンダの推進を公言した。1990年代以降の、フランス国民、フランス政治、EUの間の不等式のねじれの立て直しが問われている。

ウクライナ侵攻に関して、フランスのロシア対応が弱いとの見方がある。ロシアは英独両国のバランスとしてフランスの重要なパートナーという歴史的経緯に加えて、フランスは20世紀に入りロシアを含む欧州秩序の構築を目指しており、ドゴールの「大西洋からウラルまでのヨーロッパ構想」や、ミッテランの「欧州連邦構想」との連続性がある。また、戦争の調停者としてドンバス紛争（2015年）後の「ミンスク2」、「ノルマンディー・フォーマット」で対話路線を継続している。

マクロンの国際協調主義路線は「グローバル・リベラル」であり、EU内の調和によりEUを強化する。ロシアのようなネオ帝国主義が台頭する中で、大統領の掲げる国際協調主義の意義は重要であろう。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



ビジネスフォーラム参加者に具体的な相談の場

フォローアップのための分科会、13大使館で実施

FECは2021年11月より、各国大使館でのビジネスフォーラム開催後にフォローアップのための分科会を実施している。

二国間の発展に寄与することを目的に20年から始まったビジネスフォーラムでは、各国の最新事情や注力している産業分野、投資環境などについて大使や担当官から直接プレゼンテーションを受けた後、参加者が自らの事業内容についてそれぞれ紹介する時間を設け、大使館と参加者の双方から好評を博している。さらにビジネスフォーラム参加者からは、その後に一層具体的なビジネス展開についての相談の場を求める声が多く挙がり、各国大使館の関係部門の協力を得て分科会が実施されている。

分科会は21年11月のフランス大使館を皮切りに、インド、トルコ、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、インドネシア、ウズベキスタン、モンゴル、チェコ、ミャンマー、タイ、カザフスタンなど既に13の大使館で実施された。

分科会の形式は1社30分ずつ、1回の開催につき最大4社が参加可能であり、大使や投資、経済担当官と直接打ち合わせを行っている。限られた時間の中での打ち合わせにもかかわらず、オンラインで本国と中継を繋ぐなど、毎回熱心な意見交換や情報交換が行われ、充実した話し合いの場となっている。分科会実施以降に具体的に

進んでいる案件も複数あり、合併会社の設立や他の協力事業など、今後もさまざまな形でのビジネスマッチングが期待される。また、申込多数により分科会に参加できなかった企業の為にも、複数回に分けて実施することも検討している。

FECでは会員企業が海外での事業展開をスムーズに進めていけるよう、今後もビジネスフォーラムや分科会を開催して、あらゆる可能性を模索する機会を提供していく。

【表の見方】 開催日／国名／大使館側担当



2021年11月17日
フランス共和国

フランス貿易投資庁：オードレー・リュックベルネ投資部門・広報部長、クーロン・和子・対仏投資担当官



2022年3月9日
フィリピン共和国

フィリピン大使館：ホセ・C・ラウレル・5世駐日大使、レア・ビクトリア・C・ロドリゲス一等書記官兼領事、ディタ・アングラ・マサイ首席商務参事官



2022年6月27日
モンゴル国

モンゴル大使館：ダンバダルジャー・バッチャルガル駐日大使、ウルジ・ウランバヤル参事官（経済・貿易）



2021年12月23日
インド共和国

インド大使館：サンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日大使、マノジ・ネギ貿易担当一等書記官



2022年4月8日
バングラデシュ人民共和国

バングラデシュ大使館：シャハブッディン・アームド駐日大使、アリフル・ホック公使（商務）



2022年7月14日
チェコ共和国

チェコ大使館：オンドジェイ・スヴォボダ経済担当官、ヤロシュ・茜・経済・商務部アシスタント



2022年7月29日
ミャンマー連邦共和国

ミャンマー大使館：ソー・ハン駐日大使、ティ・ハ・ヘイン参事官



2022年2月7日
トルコ共和国

トルコ大使館：ムラット・ヤブジュ首席商務参事官、ゼイネップ・カラヒサル商務参事官、岩田紗知・商務部職員



2022年5月11日
インドネシア共和国

インドネシア大使館：リマ・チェンパカ経済部長、フランシスカ・モニカ・ユニタ経済部・一等書記官

インドネシア投資省／BKPM日本事務所：モルマン・アマンダ副所長



2022年9月5日
タイ王国

タイ投資委員会（BOI）：ガノッポーン・ショーティパーン公使（経済・投資）、吉井・スターズニー参事官（経済・投資）

労働担当官事務所：サドゥディー・キッティスワン公使参事官（労働）、経済部パッタラワン・ナ・ナコーン参事官



2022年2月16日
ベトナム社会主義共和国

ベトナム大使館：ヴァー・ホン・ナム駐日大使



2022年5月19日
ウズベキスタン共和国

ウズベキスタン大使館：ムクシンクジャ・アブドラフモノフ駐日大使、ジャハングル・トゥルグノフ参事官（民間ビジネス推進担当）



2022年9月7日
カザフスタン共和国

カザフスタン大使館：バトルハン・クルマンセイト公使参事官、エルダル・スィズディコフ参事官（経済調査、輸出、投資促進）

関経連、名古屋市長、名古屋商工会議所を訪問

松澤建FEC理事長らは8月23日、大阪および名古屋の会員企業と名誉会員を訪問し、今後の協力関係について意見を交換した。

初めに大阪の(公社)関西経済連合会を訪問し、井上剛志理事、日高明子国際部長と面会した。井上理事からは関西経済連合会の設立経緯や現在の活動状況について話を伺い、松澤理事長はオンライン研究会や大使館でのビジネスフォーラムなどFECの新たな試みについて紹介した。

その後名古屋に移動し、名古屋市役所で河村たかし市長と面会した。FECの名誉会員でもある河村市長はこれまでのFECの活動を評価し、松澤理事長が話す現在と今後のFECの活動について熱心に耳を傾けた。面会には名古屋市観光文化交

局の伊藤毅参事と大橋正悟主査も同席し、同局とFECとの今後の交流が期待される機会になった。次に名古屋商工会議所に移動し、内田吉彦専務理事、長瀬栄治インフラ・国際ユニット長、木本和紀主任係長と面談を行った。松澤理事長は、FECは名古屋が発祥の地でもあり、名古屋の企業を纏める名古屋商工会議所との交流、緊密な連携は不可欠である事を説明、内田専務理事もFECとの交流を今後も深めていきたいと述べられた。

今回の訪問は短時間のうちに複数の有力団体、有力者と面会し有益な一日となった。また、関西経済連合会、名古屋市、名古屋商工会議所とも今後のFECとの連携に前向きで、今回の大阪・名古屋訪問はFECの更なる全国展開の弾みとなった。



関西経済連合会・井上剛志理事(左)、日高明子国際部長(右)



河村たかし・名古屋市長(右)



名古屋商工会議所(中央)を囲んで
吉彦専務理事(中央)を

■モルディブ共和国大使

外交55周年、多大な支援に感謝



▷8月22日=ハサン・ソービル駐日モルディブ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ハサン・ソービル駐日モルディブ大使を訪問した。大使は、国家計画庁の統計局長を長らく務めた後、農水大臣を5年間、観光大臣を6年間務めた。次いで、駐英国高等弁務官、非常駐EU代表部大使、常駐ジュネーブ国連事務所政府代表、駐シンガポール高等弁務官を経て、駐ベルギー兼オランダ兼ルクセンブルク兼EU代表部大使を歴任し、2022年6月に日本へ着任した。

【大使のコメント】

私が日本を訪れたのは、1980年に訪米の帰途に立ち寄って1泊したのが最初であるが、翌81年にはJICAの研修で約1カ月滞在した。その後も、特に観光大臣をしていた時代に何度か訪日した。

モルディブと日本は、今年、外交関係樹立55周年になるが、その間日本にはモルディブを様々な形で支援して頂いており、日本はモルディブの発展に目に見える形で大きく貢献している。

87年に高潮がモルディブを襲い、多大の被害を与え、首都マレのインフラは麻痺したが、日本政府は再発防止として、ODA支援要請に応じて防波堤で首都の周りを囲み、その結果、2004年のスマトラ沖地震で津波が襲った際には、マレで

は1人の死者も出なかった。マレは人口が集中しており、日本に深く感謝している。

モルディブは石油や石炭のような地下資源は無いが、人材育成を重視しており、点在する島々での学校建設に日本の協力があってお陰で、モルディブの識字率は98%になった。

1200を超える島々からなるモルディブでは、通信システムが極めて重要で、この分野でも日本の協力は大きい。1988年にモルディブ政府が外国の過激派集団による襲撃で電力をカットされて通信網を断たれたが、日本が造った施設に補助発電機があったので、これを使い電話でインドに救援を求め、反撃に成功した。

モルディブ経済の基盤は観光と水産業である。観光はGDPの70%以上を占める主な外貨獲得源であり、水産業は輸出品の98%を占め、主な魚種はカツオとマグロである。安全な観光地で、ハネムーン旅行者も多い。日本人観光客数はかつてはトップ5に入っていた。コロナ騒ぎが落ち着いたら、観光誘致に力を入れたい。



Courtesy Call

■コンゴ共和国大使

win-winの経済関係構築を



▷9月2日=エヴァユル・ベンジャマン駐日コンゴ共和国大使

湯下専務理事は、エヴァユル・ベンジャマン駐日コンゴ共和国大使を訪問した。大使はフランスのポルドー大学を卒業(名誉付きアメリカ文学博士号取得)し、プラザビル大学上級講師を務めた後、米国のハワード大学(ワシントンD.C.)、英国のランカスター大学、フランスのフランソワ・ラブレール大学で研究員を務め、ガボンのオマール・ボンゴ大学でアメリカ文学准教授を歴任し、2022年6月に着任した。

【大使のコメント】

私は来日は初めてで、アジアも初めてであるが、若い頃から日本とタイを訪れることが夢であった。そして、米国等に滞在している間に日本人と交流し、日本については書物を通じて知っていた。まだ東京しか知らないが、日本は他の国々とは違うと感じる。パリ等と比べて街の構造も違うし、大変清潔であり、夜も静かで、私は喜んでいる。人々はアフリカと同様で友好的である。

国民間の交流や相互理解の増進を図るFECの活動の趣旨に全く賛成で、大使としての私の活動の最重点も大学、学生間の交流とビジネスの交流の増進である。

両国間の関係については、日本から食料等の援助を受けており、感謝しているが、結びつきを強める必要がある。サス・ンゲソ大統領はTICADで2度来日し、安倍首相(当時)にお会いしたが、

日本からもハイレベルの政治家に訪問していただきたい。コンゴ共和国は1960年に独立し、日本は直ちに国家承認を行い、外交関係を樹立したが、コンゴ共和国が96年に東京に大使館を開設、98年に一旦閉鎖したが2012年に再開したのに対して、日本側はコンゴ共和国の隣国コンゴ民主共和国の大使館が兼轄しており、コンゴ共和国には大使館が無い。その結果、訪日ビザを取得するためにも外国に行く必要がある。先日のチュニジアでのTICADの際にコンゴ共和国における日本大使館開設について両国外相間で話し合われたことでもあり、これが実現すれば素晴らしいステップになる。

両国間の経済関係についても、現状は満足できるものではなく、win-winの関係を築きたい。中国やフランス、さらには英国企業もコンゴ共和国に進出しているが、力があり科学技術も優れている日本企業は見当たらない状況で、日本のプレゼンスが欲しい。コーヒー、ココア、キャッサバの生産や農産品加工、農機具等の分野が考えられる。

日本への留学生もABEイニシアティブによる少数を除きほとんどないので増やしたい。農業分野の大学間交流等大学間の協力も実現したい。



ホームセキュリティは **ALSOK**

Always Security OK

新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>

0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)

KPMG あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ TEL 03-3548-5100(代表)

Condolence



9月13日、松澤建FEC理事長らが在日英国大使館にて、エリザベス女王への弔意を表し記帳と献花

FEC文化フォーラムのご案内

FECでは今秋から、各国の文化面に目を向けた「FEC文化フォーラム」を開催しています。各大使館を訪問し、文化や芸術、芸能、音楽などを担当職員から紹介いただく機会になります。FEC会員は無料で参加可能ですので、この機会に是非ご参加ください。

論点 「新しい資本主義」の具体的全体像を

岸田首相の掲げる「新しい資本主義」の具体化がいささか迷走しているように見えて心配である。

資本主義は人類の繁栄にとり不可欠の存在として大きな役割を果たしているが、種々問題を生み、手直しを必要としていることは事実である。

このことは今が初めてのことでなく、古くは19世紀において資本家への富の集中と圧倒的多数の労働者の貧困化が問題となり、カール・マルクスが「共産党宣言」を著し、その後共産主義が生まれる一方、資本主義も社会福祉制度の導入等を含めて修正がなされ、その結果、更なる発展を続けて来たことは周知の事実である。

現在、資本主義が抱えている問題は、経済性や効率を重視する余り人間を人間として尊重することがおろそかになってしまったこと、自然との調和が失われ深刻な環境問題を生み出してしまったこと、マネーキャピタリズムが支配的となり物造りがそれに相応しい地位を失いつつあること、そのこととも関連して経済の成長力が失われてしまったこと、市場経済でありながら市場が投機その他の原因に影響されて本来の機能を果たさなくなってしまうこと等がある。

岸田首相が、分断や格差を乗り越える資本主義をわが国で実現したい、わが国には世界に誇るべき協働・絆を重んじる文化と伝統があるのでわが国が世界をリードしたいとしておられる

のは時宜を得たことであり、「モノから人へ」を「新しい資本主義」の第一のキーワードとしておられることも大賛成である。

唯、気になるのは、グランドデザインは示されたものの、その具体化のための組織的な取り組みが弱いように感じられることである。このままでは、「新しい資本主義」という言葉だけが躍ることになるのではないかと心配であり、国を挙げて資本主義の再活性化、「新しい資本主義」の創造を実現するようにしたいものである。

そのためには、「新しい資本主義」について、断片的に考えたり議論したりするのではなく、基本的な考え方とそれに基いた全体像を持つことが大切だと思う。

岸田首相が言われるように「モノから人へ」を第一のキーワードとし、「官民連携」をそれに続くキーワードとして全体像を作ることは適切であろう。

そもそも経済は誰のためにあるかと言えば、人間あるいは人間社会のためにあるのであり、人間が経済のための道具や材料として存在する訳ではない。経済を通じて人間が物理的にも精神的にも豊かになることが肝心である。リスクリング（学び直し）や副業、兼業の支援など「人への投資」の動きが見られるのは喜ばしいが、技術習得にとどまらず、心豊かな人生を送れるようにするための仕組み造りにまで手を伸ばすようにしたいものである。日本にはその下地はあるように思う。

（専務理事・湯下博之）9月8日付

FEC 活動日誌

10月の催しのご案内

◆6日（木）14時～16時

第258回国際研究会

講師：井上智治(株)井上ビジネスコンサルタツ代表取締役

テーマ：文化経済戦略—アート文化と経済の好循環を目指して

会場：国際文化会館

◆11日（火）13時40分～16時

FEC関西チャリティバザー

内容：ウクライナからの避難者支援のバザー

会場：ホテルオークラ神戸

※ご来場は自由です。

◆12日（水）14時～16時

第259回国際研究会

講師：本田悦朗 TMI 総合法律事務所顧問、元内閣官房参与

テーマ：救国の経済政策—まず長期停滞を脱出せよ—(仮)

会場：国際文化会館

◆18日（火）14時～16時

第260回国際研究会

講師：小原凡司 笹川平和財団上席研究員

テーマ：台湾有事と日本の対中戦略(仮)

会場：オンライン

◆21日（金）15時～17時

第78回インド研究会

内容：文化フォーラム

会場：インド大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局 (電話03-3433-1122) にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



ムクシンジャ・アブドゥラフモノフ氏 (ウズベキスタン共和国大使) タシケント国立経済大学卒。2004年北海道大学博士課程修了。北海道大学博士研究員等を経て、08年MTRUST Co., Ltd. 社長。フェルガナ州副知事、投資貿易局局長、外務省経済外交局対外投資担当部長を経て、21年より駐日大使。



エヴァユル・ベンジャマン氏 (コンゴ共和国大使) 仏ボルドー大学にて名誉付きアメリカ文学博士号取得。1982年ブラザビル大学上級講師。その後、米ハーワード大学、英ランカスター大学、仏フランソワ・ラブレール大学で研究員、ガボンのオマール・ボンゴ大学にてアメリカ文学准教授。2022年より駐日大使。



ハサン・ソービル氏 (モルディブ共和国大使) 1993年国家計画庁統計局長。農水大臣5年間、観光大臣6年間務めた後。駐英国高等弁務官、駐ジュネーブ国連事務所政府代表、駐シンガポール高等弁務官等を経て、2019年駐ベルギー兼オランダ兼ルクセンブルク兼EU代表部大使。22年より駐日大使。



ズィグマルス・ズィルガルヴィス氏 (ラトビア共和国大使) エストニアの国際大学オーデンテス校にて法学士号取得。2004年外務省入省。国連常駐代表部、在ロシア大使館勤務等を経て、17年在アラブ首長国連邦大使館臨時代理大使兼参事官、20年対外貿易・対外経済関係推進部長。22年より駐日大使。

【新法人会員】

▷学校法人福嶋学園

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市歴代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品